

# 令和6年第2回庄原市議会定例会

## 一般質問通告者 及び 質問事項

3月12日・3月13日

### 質問順位

#### 【代表質問】

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 地域政党きすな庄原議員団 | (五 島 誠 )  |
| 2. 結            | (近 藤 久 子) |
| 3. 里山みらい会議      | (政 野 太 )  |
| 4. 市民の会         | (宇江田 豊 彦) |
| 5. 日本共産党        | (谷 口 隆 明) |

#### 【個人質問】

- |            |            |
|------------|------------|
| 1. 横 路 政 之 | 2. 松 本 みのり |
| 3. 藤 木 百合子 | 4. 前 田 智 永 |

庄 原 市 議 会

# 令和6年3月定例会 一般質問

## 【 代表質問 】

順位	会派名 (質問議員)	質問項目	ページ
1	地域政党きずな 庄原議員団 (五島 誠)	施政方針について	1
2	結 (近藤 久子)	少子化に対応した学校教育の充実について	4
		こども計画策定事業について	5
		庄原市民会館、庄原自治振興センターについて	7
3	里山みらい会議 (政野 太)	施政方針について	8
		行政サービスの充実について	9
		10年後、20年後を見据えた持続可能なまちづくりを	10
4	市民の会 (宇江田 豊彦)	2024年度市長施政方針について	11
5	日本共産党 (谷口 隆明)	施政方針を受けて	14
		多様な学校教育を	16

## 【 個人質問 】

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	横路 政之	自治体の業務継続計画及び自治体間支援について	17
		地域住民の生命を守る災害発生時等の情報共有について	18
		視覚障がい者の1票について	19
2	松本 みのり	つくりたいまちの未来を考えた公共施設のあり方について	20
		広報しょうばらで伝えたいこと	21
3	藤木 百合子	災害対策、避難所について	22
4	前田 智永	本市の支所のあり方について	23

一般質問日程 3月12日(火) 代表質問(1~5)

3月13日(水) 個人質問(1~4)

## 【代表質問】

順位	1	会派名	地域政党きずな 庄原議員団	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 施政方針について	<p>令和6年第2回定例会初日、2月20日、当初予算審議に当たり木山市長が施政方針として市政運営の一端を述べられた。それに対して、地域政党きずな庄原議員団として以下の点について所見を伺う。</p> <p>(1) 令和5年の出生数は合併以後最少となることについて触れられていたが、残念ながら少子化対策については施政方針の中では特に具体的な言及は行われていなかった。</p> <p>全国的な流れを見ると、学校給食費の無償化などは各地に広がり、国としても検討されている状況である。</p> <p>多世代の憩いの場の整備や子育て支援施設、学校の改修など施設面での計画的な取り組み以外に、特にソフト面でどのように少子化対策をすすめようとするのか、また、市長の少子化対策に対する思いを伺う。</p>				市長

## 【代表質問】

順位	1	会派名	地域政党きずな 庄原議員団	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 施政方針について	<p>(2) 県立広島大学との連携事業については我々も期待をしてきたところであるが、新規事業として計上された予算は50万円と、「将来にわたり強固な関係を維持していく」との力強い発言とは裏腹に、大変残念である。</p> <p>会派としては、県立広島大学の学生に本市に残ってもらえるよう連携や学生支援をもっとすべきと考える。通学補助や家賃補助、サークル活動支援などの学生応援事業、市内の企業へ就職いただくためのインターンシップやマッチングなどの事業を行う考えがあるのか。</p> <p>予算の多少だけではないと重々理解しているが、改めて県立広島大学ならびに学生との関係を構築されるつもりか見解を伺う。</p> <p>(3) 令和6年度より、市内高等学校教育振興補助金を庄原実業高校へも拡充されたが、市として子供たちの学びの場の確保や、選択肢の確保としての市内の県立高校の存続をどう捉えているのか、改めて考えを伺う。</p>				市長

## 【代表質問】

順位	1	会派名	地域政党きずな 庄原議員団	質問者	五島 誠
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 施政方針について	<p>(4) 施政方針の中では、新規事業も多く、意欲を感じるものも多くあったが、執行体制についての言及はなかった。</p> <p>令和6年度の職員数は17名減少の479名で調整中と、2月9日の議員全員協議会で説明がなされたが、これはまさに緊急事態であると感じる。</p> <p>本会議での予算執行体制についての質疑応答などからもその危機感が感じられなかった。業務、組織の抜本的な見直し、業務の効率化、さらなるアウトソーシングの活用、会計年度任用職員の登用などの対応も必要と考える。</p> <p>何よりもこのままでは更なる退職者、休職者の増加といった負のスパイラルに陥る懸念がある。全国的な傾向であるから、いるメンバーでなんとかするのではなく、この局面を打開しなければならない。</p> <p>改めて、令和6年度の予算執行体制、人材確保、業務の効率化について見解を伺う。</p>				市長

## 【代表質問】

順位	2	会派名	結	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1. 少子化に対応した学校教育の充実について	<p>文部科学省は令和3年度に、学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査を実施した。</p> <p>市区町村の主な調査事項は、学校規模の現状、学校規模の基準、学校の適正規模に関する認識、課題解決に向けた検討状況、学校の適正規模について課題解消に向けた検討に着手している自治体の割合である。</p> <p>また、令和5年8月には、「学校魅力化」についてのフォーラムにより行政説明会を開催している。</p> <p>配布資料の中には「平成の大合併(平成11年度～平成22年度)」の間を超えるようなペースで小中学校の数は減少と赤い文字で記され、平成23年度～令和4年度までに中学校の生徒数は355,715名の減、中学校数は751校の減、小学校も同年度間において児童数728,329名の減、小学校数は2,580校の減となっている。</p> <p>本市においても児童・生徒数は減少傾向であり、複式基準の中学校も存在している。</p> <p>学校適正規模・適正配置の計画期間は、平成29年度～平成38年度(令和8年度)までの10年間となっているが、今後どのようなスケジュールを考えておられるのか見解を伺う。</p>				教育長

## 【代表質問】

順位	2	会派名	結	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
2. こども計画策 定事業について	<p>令和5年4月1日、こども基本法が施行された。日本国憲法や児童の権利に関する条約の精神にのっとり、こどもの最善の利益を守るための法律となっている。</p> <p>これまでの施策では少子化の進行、人口減少に歯止めがかからず、その上、児童虐待や不登校の件数が過去最多になるなど、こどもを取り巻く状況は深刻である。</p> <p>こども基本法は、こども施策を社会全体で総合的かつ強力に実施していくための包括的な基本法であり、第10条には「市町村こども計画」を作成する努力義務が課せられている。</p> <p>同年6月13日には次元の異なる少子化対策の実現のため「こども未来戦略方針」が示された。</p> <p>本市においては第2期庄原市みらい子どもプラン（令和2年度～令和6年度）が策定されている。庄原市こども計画策定について、以下の点について伺う。</p> <p>（1）今後の計画策定までのスケジュールをどのように検討されているのか伺う。</p> <p>（2）こどもの定義は単に18歳までではない。アンケートを取るにあたって、年齢のバランスへの配慮は必要と考えるが見解を伺う。</p>				市長

**【代表質問】**

順位	2	会派名	結	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. こども計画策 定事業につい て	<p>(3)「第2期庄原市みらい子どもプラン」策 定時に、第1期計画について、施策別に担当課 により自己評価をされている。</p> <p>就業環境の整備については、計画に沿った事 業実施があまりできなかつたと評価されてい るが、改善されたのか。</p> <hr/> <p>(4)「庄原市こども計画」の体系について、ど のように考えているのか見解を伺う。</p>			市 長	



## 【代表質問】

順位	2	会派名	結	質問者	近藤 久子
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
3. 庄原市民会館、庄原自治振興センターについて	<p>市民にとって待望の施設のリニューアルオープンから間もなく1年が経過する。多くの方々が、生涯学習をはじめとする活動拠点の場として利用され、子どもから高齢者まで、特に高校生の利用者が多いことは喜ばしいことである。令和5年第3回定例会において利用者の観点から質問をしているが、改めてその時点の課題も含め取り組みを伺う。</p> <p>(1) 多目的ホールの残響音の理由と解消に向けての取り組み、改修費用について伺う。</p> <p>また、コウヤマキの枯れ葉による樋の詰まりなのか、新築の建物に雨漏りがしている。設計の段階では予測のつかない事であったのか伺う。</p> <p>(2) 田園文化センター2階利用であった各種展示会が、自治振興センターの多目的ホールへ移動となった。パネルボードの設置、作品への照明、備品等、利用者の声をどのように受け止められ、今後その声をどう生かされるのか伺う。</p> <p>(3) 災害時における避難場所としての機能を果たすための、受け入れ態勢は確立できているのか。</p>				市長 教育長

## 【代表質問】

順位	3	会派名	里山みらい会議	質問者	政野 太
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 施政方針について	<p>市長は令和6年度施政方針において、総務省の人口移動報告に触れ、令和5年の転出超過数は令和3年の286人と比較し、市の移住施策により、大幅に縮小したとある。</p> <p>しかし一方で、令和5年の出生数は114人と合併以後最小となっているとしている。</p> <p>それを踏まえ2点について質問を行う。</p> <p>(1) 具体的に移住施策の、どの分野について効果があったと捉えているのか市長の見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 出生数の減少は、本市の人口推移に大きな影響を与え、市政運営にも大きく関係してくる事からも緊急的な対応も必要と考える。</p> <p>現状をどの様に分析し、今後どの様な施策を講じていこうと考えているのか市長の見解を伺う。</p>			市長	

## 【代表質問】

順位	3	会派名	里山みらい会議	質問者	政野 太
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. 行政サービスの充実について	<p>1市6町が平成17年に合併して19年が経過しようとしている。本市の人口も平成17年4月には約44,000人だったが、19年を経過して約32,000人となっている。市職員数も合併当初は667人だったが、令和6年度からは新たな組織機構で、市職員数479人で調整をされている。</p> <p>その間、本市が抱える課題は高度多様化しており、さらなる行政サービスの向上が求められているところである。</p> <p>今回の組織機構では支所人員配置の減少が多く見られることから、支所機能、業務の再編が重要であると認識をしている。</p> <p>全国的な行政職員の減少傾向もあり、総務省も「公的サービスの産業化」での効率化を目指した取組を推奨している。</p> <p>窓口業務の民間委託は本市にとって効果あるものと考えているが、業務の効率化についてどの様に検討し、どの様に展開しようとしているのか市長の見解を伺う。</p>			市長	

## 【代表質問】

順位	3	会派名	里山みらい会議	質問者	政野 太
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
3. 10年後、20年後を見据えた持続可能なまちづくりを	<p>会派里山みらい会議では、昨年12月に令和6年度予算編成に向けての要望を市長に提出した。その中に、都市公園（運動公園）の機能強化、連携を図り、交流人口の増大を図りたいと要望を行った。</p> <p>令和6年度予算案には上野総合運動公園周辺に「子どもたちと多世代の集いの場整備事業」が提案されている。まさに都市公園機能の強化に繋がり、交流人口の増大に効果がある事業だと認識をしている。</p> <p>参考にされたとする今治市の波方公園、伊予市の伊予総合公園、三次市のみよし森のポッケは、野球場や陸上競技場などの運動専門施設が隣接しており、本市の整備案と似ている。</p> <p>運動専門施設としての機能も重要であり、合宿の誘致を進めている本市にとっても相乗効果となると考えるが、今後の取り組みについて市長の見解を伺う。</p>				市長

## 【代表質問】

順位	4	会派名	市民の会	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1.2024年度市長 施政方針につ いて	<p>(1) 市長は施政方針の冒頭において、本年1月1日に発生した石川県能登地方の地震に触れ、犠牲となられた方への哀悼と被災された方へのお見舞いの意を表され、一刻も早い復興に向けて、支援活動に取り組むことを明らかにされた。</p> <p>また、他山の石として、防災力の強化に努め市道のインフラ等の整備に取り組むとされている。</p> <p>しかし、今回の災害においては、まず、迅速かつ的確な避難指示であったり、各地域の実態把握を早急に進め各種対策を総合的に実施することが大切だと痛感するところである。</p> <p>他市の取り組みを見ると、的確かつ迅速な災害対応を取るために市長を直接補佐して、横断的に職員に指示できる権限を持つ危機管理監の設置がされている。</p> <p>本市においても設置の検討が必要と思うが、市長の見解を伺う。</p>				市長

## 【代表質問】

順位	4	会派名	市民の会	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 2024年度市長 施政方針につ いて	<p>(2) 効果的・効率的な行政運営をめざして、DX化の取り組みを進めるとされており、具体的には「保育所ICTシステム」導入や窓口申請などの行政サービスのオンライン化拡大など、誰もがDX化の恩恵を受けることが出来る仕組みを明らかにされている。</p> <p>昨年9月議会の私の一般質問において提案をした閉庁時間後にICTによる自動応答であるとか、市民の要望等を正確に共有するために、自動録音システムの導入を検討すべきと考えるが市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 新年度において、市長は「第3期長期総合計画」の策定に着手するとされているが、来年4月には任期を迎えられる。また、「第2期長期総合計画」に掲げる事業においても災害復旧の対応などにより、十分な進捗状況とはいえないと思う。このような状況を捉え、「第3期長期総合計画」策定は2025年4月以降に着手すべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p>			市長	

**【代表質問】**

順位	4	会派名	市民の会	質問者	宇江田 豊彦
項目	質問の小項目及び要旨				答弁を 求める者
1.2024年度市長 施政方針につ いて	<p>(4) 新年度施政方針において、本市職員の多量早期退職の実態と対応については、一言も触れられることは無く大変残念に感じた。定年に達しない早期退職が進めば著しく本市の行政力が低下し、市民の期待に応えることが出来なくなる可能性がある。</p> <p>さらには、職員一人ひとりの過重な労働状況が生まれ、事務的なミスが発生や、さらなる早期退職を呼び込む恐れもあると考えるが、市長の認識を伺う。</p>				市長

## 【代表質問】

順位	5	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 施政方針を受けて	<p>(1) 会派の来年度予算要望書で、「仕事量に対して職員数が不足しているのではないかと指摘した。</p> <p>2022年の3月議会の代表質問でも質したが、新年度の予算執行をはじめ、日常の業務をこなすには、職員数が絶対的に不足しているのではないかと。</p> <p>(2) 「公共施設等総合管理計画」や「庄原市都市公園施設長寿命化計画」では、管理コストの削減を目指しながら、その一方で「子どもたちと多世代の集いの場の整備事業」やアウトドア施設整備事業など、新たな施設整備を計画している。</p> <p>議会基本条例第7条に基づき、「市民参加の実施の有無及びその内容」はどうか。また、「将来にわたる効果と費用」などの方針は明確になっているのか市長の見解を伺う。</p> <p>(3) これらの新規施設は、いま、市民が求めている施策、若い世代が求めている子育て支援とは違うのではないかと。</p> <p>「安心して子育てのできる環境の整備」は、給食費の無償化か半額支援、保育料の無償化の拡大などソフト面での支援の強化ではないかと市長の見解を伺う。</p>			市長	



## 【代表質問】

順位	5	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 施政方針を受けて	<p>(4)「保育所 I C Tシステム」や電子母子手帳などデジタル技術の活用が言われているが、個人情報に運営企業に流用・利用されることを懸念している。</p> <p>保育所 I C Tシステムでは、個々の児童の発育記録(画像・身長・体重・体温・午睡時間・排便・食事など)が企業のデータサーバーに集積・保管され、企業は集積した匿名加工情報から各種の事業を展開する。</p> <p>個人情報の管理は、どのようになされるのか見解を伺う。</p>			市長	

## 【代表質問】

順位	5	会派名	日本共産党	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. 多様な学校教育を	<p>県内で過去最高を更新し続ける不登校の児童生徒の増加などから、学校教育の在り方が問われていると考える。</p> <p>「たくましく生き抜くことのできる資質」、「切磋琢磨の機会」、「競争力の向上」といった庄原市学校適正規模・適正配置基本計画の必要性及び効果・課題から導き出された同計画の方針の見直しを行う考えはないか見解を伺う。</p>			教育長	

## 【個人質問】

順位	1	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 自治体の業務 継続計画及び 自治体間支援 について	<p>能登半島地震では、自治体の業務継続計画（BCP）の実行性への課題があらためて浮き彫りになった。詳細な検証はこれからだが、集落の孤立などで職員が役所に参集できないなど、計画通りの実行が困難を極めた。</p> <p>（1）本市においても、BCPが実際に機能するかどうか検証が必要であり、特に、首長不在時の明確な代行順序や職員の参集体制など重要な6要素については、想定される事態への具体的な対応を検討し、質の高い計画を練り上げていかなければならないと考える。定期的な訓練や他地域での災害発生などを機に、その都度、計画を見直し、更新していくべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>（2）一方で、被災自治体だけでは十分に対応できないケースも当然ある。他の自治体からの応援を受け入れる自治体間支援も重要な要素になってくる。</p> <p>本市の自治体間の受援体制はどのようになっているのか伺う。</p>		市長	

## 【個人質問】

順位	1	質問者	横路 政之
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 地域住民の生命を守る災害発生時等の情報共有について	<p>近年、大規模震災、水害、風害と、想定を超える災害が頻発している。これらの大規模災害に対して、現場の正確な情報を関係者が共有し、的確な判断のもとで適切に対応することが重要である。</p> <p>内閣府においては、住民の安全を確保し、被害を最小限に食い止めるため、被災者現場の様々な情報をリアルタイムで収集する「基盤的防災情報流通ネットワーク」 <small>エスアイビーフォーディ</small> (S I P 4 D) が開発され、平成 31 年度から、本格的に運用が開始された。</p> <p>このシステムは、被害が想定される地域や、被災した現場の様々な情報を迅速に整理し電子地図上に表示するものであり、地域ごとの避難指示等の発令、物資支援等の配布に最適な巡回ルートを選定、スムーズな災害廃棄物の移動などに生かされている。</p> <p>災害時に被害を最小に抑えるとともに、的確な救援と迅速な復興を進めるために「基盤的防災情報流通ネットワーク」の情報を共有し活用できるように、本市の防災情報システムとして導入すべきと考えるが見解を伺う。</p>		市長

## 【個人質問】

順位	1	質問者	横路 政之	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
<p>3. 視覚障がい者の1票について</p>	<p>視覚障がい者の方の投票用紙への記入方法は、点字による方法や投票所の係員が選挙人に代わり投票用紙に記入する代筆が行われている。代筆の際は、記入内容を声に出して確認する作業があるため、投票しにくいとの声も聴く。</p> <p>そうした投票環境を改善するため、視覚障がい者の方が、投票用紙のどの場所に候補者名や政党名を記入すればよいか判る補助具（投票用紙記入補助具）がある。</p> <p>周囲を気にすることなく、「自分で候補者名を書いて投票する」という他の選挙人と同じ状況で投票していただけるよう、投票用紙記入補助具を導入すべきと考えるが見解を伺う。</p>			<p>選挙管理 委員会 委員長</p>

## 【個人質問】

順位	2	質問者	松本 みのり	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>1. つくりたいま ちの未来を考 えた公共施設 のあり方につ いて</p>	<p>(1) 2016年3月に作られた庄原市公共施設等総合管理計画では、本市の合併前からの公共建築物や道路、橋梁、上下水道といったインフラ資産を全て維持管理していくには莫大なコストがかかることが予想されるため、公共建築物については、計画策定時の約37万㎡（実際は約38万㎡）から、20年間で総延床面積を25%（約9.4万㎡）縮減する目標を立てている。</p> <p>新しく整理された公共施設等総合管理計画の改訂案によると、市内の公共建築物全てを更新すると仮定した場合、今後40年間に必要な更新費用の総額は約1620億円、毎年必要な額は約41億円と前回の試算より年間10億円多くなっている。</p> <p>改めて市民に、この8年間の総延床面積の縮減の取り組みを示していただくとともに、将来にわたる過重な財政負担を減らすために、今後どのように計画を進めていくのかについて伺う。</p> <p>(2) 本市の人口ビジョンによると、20年後の人口は約1万人減少するとあり、地方交付税の減少など財政的にも厳しくなることが予想される。今後の財政を踏まえ、公共施設の削減とあり方について、市民への投げかけが必要と考えるが見解を伺う。</p>		<p>市長</p>	

## 【個人質問】

順位	2	質問者	松本 みのり	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
				2. 広報しょうば らで伝えたい こと	<p>全国広報コンクールの入賞作品を見ると、市全体の魅力発信や市民の顔が見える広報づくりに尽力されていると感じる。</p> <p>市の広報については、市民の皆さんへ一方的に情報発信をする手段としてではなく、市民とのコミュニケーションの場であり、情報共有はとても大切なことと考える。</p> <p>本市の変化や魅力を市民に伝えられるようリニューアルしてはどうか見解を伺う。</p>	市長

## 【個人質問】

順位	3	質問者	藤木 百合子	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 災害対策、避難所について	<p>地震列島日本は、どこで直下型地震がおきてもおかしくないと専門家が指摘し、本市にも活断層が走っている。</p> <p>能登半島地震の被災地では、復旧に時間がかかり、食事や寝床が提供されないなど、避難所生活の環境改善が進まないと報道されている。</p> <p>本市における避難所の状況及び運営について伺う。</p> <p>(1) 指定避難所は震度6～7に耐えうる施設になっているか。また、トイレ整備の状況を伺う。</p> <p>(2) 災害時用非常食や生活用品、資機材の備蓄、管理、温かく栄養バランスのよい食事が提供できる体制、準備がされているか伺う。</p> <p>(3) 一般的に避難所というと体育館で老若男女が雑魚寝というイメージが強く、残念ながら実態として未だ改善されていないと思う。</p> <p>本市の避難所においては、プライバシー確保や様々なニーズの違いに対応できるよう、男女双方の視点に配慮するなど、良好な生活環境を維持すべきと考えるが、その取り組みについて伺う。</p>		市長	



## 【個人質問】

順位	4	質問者	前田 智永	答弁を 求める者	市長
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 本市の支所のあり方について	<p>平成18年に策定された「第1期庄原市行政経営改革大綱」には「市民の満足度の向上(しあわせづくり)」を目標に掲げ、「本庁には本庁機能の業務と庄原支所の業務を行う職員を、各支所には支所業務を行う職員を配置する。」として新たな組織機構で庄原市の行政経営改革をスタートした。</p> <p>平成26年に策定された「第2期庄原市行政経営改革大綱」には「限りある資源の中での市民満足度の向上(しあわせづくり)」を目標に掲げ、「本庁と支所の機能分担及び本庁と支所、支所と支所の連携強化を踏まえつつ、より効率的な行政運営が可能な組織体制を検討する。」として、市民ニーズに対応すべく組織再編に取り組まれた。</p> <p>(1) 大綱の対象期間は終了しているが、本年2月9日の議員全員協議会において、「令和6年度の組織機構(案)」が示され、それによると、支所の管理職1名が減となっている。</p> <p>このことは市民サービスの低下につながると思うが、行政組織体制の考え方について市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 近年頻発している災害への迅速かつ丁寧な対応するためには支所機能をさらに強化すべきだと思うが、市長の見解を伺う。</p>			答弁を 求める者	市長